

銘旺實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 4432)

公司地址：新北市五股區中興路一段 6 號 9 樓之 5
電 話：(02)8976-9056

銘旺實業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、 合併資產負債表	6 ~ 7	
五、 合併綜合損益表	8	
六、 合併權益變動表	9	
七、 合併現金流量表	10 ~ 11	
八、 合併財務報表附註	12 ~ 44	
(一) 公司沿革	12	
(二) 通過合併財務報告之日期及程序	12	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 17	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	
(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 29	
(七) 關係人交易	29 ~ 32	
(八) 質押之資產	32 ~ 33	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33	

(十) 重大之災害損失	33
(十一)重大之期後事項	33
(十二)其他	33 ~ 42
(十三)附註揭露事項	42 ~ 43
(十四)部門資訊	43 ~ 44

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001935 號

銘旺實業股份有限公司 公鑒：

前言

銘旺實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 445,026 仟元及新台幣 475,135 仟元，分別占合併資產總額之 27.36% 及 30.21%；負債總額分別為新台幣 58,746 仟元及新台幣 64,207 仟元，分別占合併負債總額之 25.29% 及 26.41%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣損失(14,484)仟元、新台幣損失(6,717)仟元、新台幣損失(17,412)仟元及新台幣利益 249 仟元，各占合併綜合損益總額之(49.91%)、(34.53%)、(15.54)% 及 0.66%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達銘旺實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

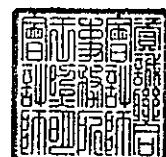
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王 照 明

會計師

支 秉 鈞

王 照 明



支 秉 鈞



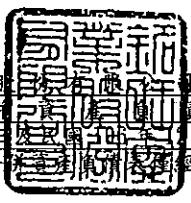
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 65945 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日


 銘旺實業股份有限公司 及子公司
 合併財務報表
 民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務報表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 421,507	26	\$ 520,371	30	\$ 345,316	22
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及十二(四)	31,994	2	27,944	2	58,301	4
1150 應收票據淨額	六(三)及十二(四)	-	-	8	-	-	-
1170 應收帳款淨額	六(三)及十二(四)	420,418	26	295,702	17	374,945	24
1180 應收帳款—關係人淨額	七	-	-	449	-	6,103	-
1200 其他應收款	十二(四)	9,043	-	16,363	1	4,571	-
1210 其他應收款—關係人	七	7,406	-	-	-	3	-
1220 本期所得稅資產		-	-	2,504	-	4,219	-
130X 存貨	六(四)	221,220	14	415,563	24	346,446	22
1410 預付款項	六(五)及七	115,561	7	94,424	6	92,444	6
1470 其他流動資產	八	25,389	2	28,660	2	29,298	2
11XX 流動資產合計		1,252,538	77	1,401,988	82	1,261,646	80
非流動資產							
1543 以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	-	-	5,619	1
1600 不動產、廠房及設備	六(六)及七	270,330	17	280,479	17	283,629	18
1780 無形資產		4,286	-	3,470	-	3,470	-
1840 遲延所得稅資產	六(十九)	6,732	-	3,521	-	2,526	-
1900 其他非流動資產	六(七)、七及八	92,896	6	15,108	1	16,066	1
15XX 非流動資產合計		374,244	23	302,578	18	311,310	20
1XXX 資產總計		\$ 1,626,782	100	\$ 1,704,566	100	\$ 1,572,956	100

(續次頁)



銘旺實業股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務報表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2150 應付票據		\$ 28,887	2	\$ 103,844	6	\$ 29,352	2
2170 應付帳款	六(八)	73,711	4	156,078	9	94,822	6
2180 應付帳款—關係人	七	17,218	1	26,696	2	27,975	2
2200 其他應付款	六(九)	61,246	4	68,008	4	62,505	4
2220 其他應付款項—關係人	七	50	-	794	-	3,936	-
2230 本期所得稅負債		30,771	2	255	-	-	-
2300 其他流動負債		3,695	-	692	-	5,612	-
21XX 流動負債合計		215,578	13	356,367	21	224,202	14
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債	六(十九)	-	-	237	-	232	-
2600 其他非流動負債	六(十)	16,715	1	18,451	1	18,697	1
25XX 非流動負債合計		16,715	1	18,688	1	18,929	1
2XXX 負債總計		232,293	14	375,055	22	243,131	15
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十一)	505,890	31	505,890	30	505,890	32
資本公積							
3200 資本公積	六(十二)	371,339	23	371,339	22	371,339	24
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十三)	149,375	9	143,493	9	143,493	9
3320 特別盈餘公積		61,305	4	39,844	2	39,844	3
3350 未分配盈餘		365,440	23	330,250	19	328,677	21
其他權益							
3400 其他權益	六(十四)	(58,860)	(4)	(61,305)	(4)	(59,418)	(4)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,394,489	86	1,329,511	78	1,329,825	85
3XXX 權益總計		1,394,489	86	1,329,511	78	1,329,825	85
重大或有負債及未認列之合約承諾 七及九							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,626,782	100	\$ 1,704,566	100	\$ 1,572,956	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳盈璇



經理人：呂清裕



會計主管：陳靜怡



銘旺實業
合
民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十五)及七	\$ 648,767	100	\$ 492,513	100	\$ 1,662,035	100	\$ 1,393,104	100
5000 营業成本	六								
	(四)(十)(十)								
	八)及七	(549,538)	(85)	(418,397)	(85)	(1,393,300)	(84)	(1,147,122)	(82)
5900 营業毛利		<u>99,229</u>	<u>15</u>	<u>74,116</u>	<u>15</u>	<u>268,735</u>	<u>16</u>	<u>245,982</u>	<u>18</u>
營業費用	六(十)(十八)								
	及七								
6100 推銷費用		(36,394)	(5)	(26,646)	(5)	(93,314)	(6)	(82,259)	(6)
6200 管理費用		(25,252)	(4)	(23,095)	(5)	(72,713)	(4)	(65,569)	(5)
6000 营業費用合計		(61,646)	(9)	(49,741)	(10)	(166,027)	(10)	(147,828)	(11)
6900 营業利益		<u>37,583</u>	<u>6</u>	<u>24,375</u>	<u>5</u>	<u>102,708</u>	<u>6</u>	<u>98,154</u>	<u>7</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)及七	2,718	-	2,566	-	12,314	1	6,054	-
7020 其他利益及損失	六(十七)	<u>4,349</u>	<u>1</u>	(1,286)	-	<u>21,346</u>	<u>1</u>	(34,880)	(2)
7000 营業外收入及支出合計		<u>7,067</u>	<u>1</u>	<u>1,280</u>	-	<u>33,660</u>	<u>2</u>	(28,826)	(2)
7900 稅前淨利		44,650	7	25,655	5	136,368	8	69,328	5
7950 所得稅費用	六(十九)	(10,176)	(2)	(6,332)	(1)	(29,086)	(1)	(11,907)	(1)
8200 本期淨利		<u>\$ 34,474</u>	<u>5</u>	<u>\$ 19,323</u>	<u>4</u>	<u>\$ 107,282</u>	<u>7</u>	<u>\$ 57,421</u>	<u>4</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(十九)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 2,299	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十四)	(5,455)	(1)	131	-	2,445	-	(19,574)	(1)
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 29,019</u>	<u>4</u>	<u>\$ 19,454</u>	<u>4</u>	<u>\$ 112,026</u>	<u>7</u>	<u>\$ 37,847</u>	<u>3</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 34,474</u>	<u>5</u>	<u>\$ 19,323</u>	<u>4</u>	<u>\$ 107,282</u>	<u>7</u>	<u>\$ 57,421</u>	<u>4</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 29,019</u>	<u>4</u>	<u>\$ 19,454</u>	<u>4</u>	<u>\$ 112,026</u>	<u>7</u>	<u>\$ 37,847</u>	<u>3</u>
每股盈餘	六(二十)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.68		\$ 0.38		\$ 2.12		\$ 1.14	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.68		\$ 0.38		\$ 2.12		\$ 1.13	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳盈璇

盈陳璇

經理人：呂清裕

德富山

會計主管：陳靜怡

靜怡



銘旺實業股份有限公司及子公
合
民國 107 年及
(僅經核閱，
至 9 月 30 日
計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於	母公司	保留	業主餘額	之		權益
					資本公积—發行溢價	法定盈餘公積	
附註	普通股股本	資本公積—發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	外營運機構財務報表換算之免換差額	權益總額
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 505,890	\$ 371,339	\$ 128,315	\$ 21,572	\$ 426,120	(\$ 39,844)	\$ 1,413,392
本期淨利	-	-	-	-	57,421	-	57,421
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(19,574)	(19,574)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	57,421	(19,574)	37,847
105 年度盈餘指撥及分派	-	-	-	15,178	-	(15,178)	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	18,272	(18,272)	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(121,414)	-	(121,414)
現金股利	\$ 505,890	\$ 371,339	\$ 143,493	\$ 39,844	\$ 328,677	(\$ 59,418)	\$ 1,329,825
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 505,890	\$ 371,339	\$ 143,493	\$ 39,844	\$ 330,250	(\$ 61,305)	\$ 1,329,511
107 年 1 月 1 日至 9 月							
107 年 1 月 1 日餘額							
本期淨利	-	-	-	-	107,282	-	107,282
本期其他綜合損益	-	-	-	-	2,299	2,445	4,744
本期綜合損益總額	-	-	-	-	109,581	2,445	112,026
106 年度盈餘指撥及分派	-	-	-	5,882	-	(5,882)	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	21,461	(21,461)	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(47,048)	-	(47,048)
現金股利	\$ 505,890	\$ 371,339	\$ 149,375	\$ 61,305	\$ 365,440	(\$ 58,860)	\$ 1,394,489
107 年 9 月 30 日餘額							

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳盈璇
監察人：陳靜怡



經理人：呂清裕



銘旺實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，依公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 136,368	\$ 69,328
<u>調整項目</u>		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(十八) 15,902	15,790
攤銷費用	六(十八) 568	397
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(十七) (41) (131)	(131)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十七) 131	1,055
不動產、廠房及設備轉列其他費用	六(六) -	9
利息收入	六(十六) (3,075) (2,732)	(2,732)
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
透過損益按公允價值衡量金融資產 一流動	(3,874) 60,014	60,014
應收票據	8 1,839	1,839
應收帳款	(124,499) (83,275)	(83,275)
應收帳款-關係人	449 2,978	2,978
其他應收款	664 28,038	28,038
其他應收款-關係人	(7,406) (3)	(3)
存貨	195,020 79,898	79,898
預付款項	(19,518) (10,030)	(10,030)
其他流動資產	(2,724) (8,047)	(8,047)
其他非流動資產	565 246	246
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
應付票據	(74,957) (67,658)	(67,658)
應付帳款	(82,604) (46,721)	(46,721)
應付帳款-關係人	(9,478) (34,344)	(34,344)
其他應付款	(5,329) (5,662)	(5,662)
其他應付款-關係人	(744) (2,293)	(2,293)
其他流動負債	46 9,613	9,613
其他非流動負債	(1,736) (344)	(344)
營運產生之現金流入	13,736 7,965	7,965
收取之利息	3,454 3,135	3,135
支付之所得稅	(481) (33,168)	(33,168)
營業活動之淨現金流出	<u>16,709</u> (22,068)	(22,068)

(續次頁)

銘旺實業股
合併
民國 107 年及
(僅經核閱，
司及子公 司
量 表
至 9 月 30 日
會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

透過損益按公允價值衡量金融資產清算退回股款	十二(四)	\$ 9,511	\$ -
其他流動資產-定期存款減少		5,809	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十一)	(6,995)	(10,318)
處分不動產、廠房及設備		417	435
取得無形資產		(594)	-
其他非流動資產-存出保證金減少		242	1,161
其他非流動資產-預付投資款增加	七	(77,113)	-
投資活動之淨現金流入(流出)		(68,723)	(8,722)

籌資活動之現金流量

發放現金股利	六(十三)	(47,048)	(121,414)
籌資活動之淨現金流出		(47,048)	(121,414)
匯率影響數		198	(5,385)
本期現金及約當現金減少數		(98,864)	(157,589)
期初現金及約當現金餘額		520,371	502,905
期末現金及約當現金餘額	\$	421,507	\$ 345,316

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳盈璇

盈璇 陳

經理人：呂清裕

嘉福山

會計主管：陳靜怡

靜怡 陳



 銘旺實業股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 107 年第三季
 (僅經核閱，未依一般審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

銘旺實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 75 年 1 月，經歷次增資後，截至民國 107 年 9 月 30 日止，實收資本額為 \$505,890。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種布料及成衣加工買賣等業務。本公司股票自民國 101 年 11 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「於國際財務報導準則第 4 號『保險合約』下國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之適用」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉列」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易與預收(付)對債」	民國 107 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」	民國 107 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 106 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」	民國 107 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」	民國 108 年 1 月 1 日
2015-2017 週期之年度改善	民國 108 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 3 號之修正「業務之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 110 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
銘旺實業股份 有限公司	CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD. (CHIA MOON)	成衣加工及 銷售業務	16.03	16.03	16.03	註1
銘旺實業股份 有限公司	CARLTEX CO., LTD. (CARLTEX)	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
銘旺實業股份 有限公司	HAKERS ENTERPRISE (LAO) CO., LTD. (HAKERS LAO)	成衣加工	100.00	100.00	100.00	註2
銘旺實業股份 有限公司	HAKERS INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD. (HAKERS SAMOA)	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註2
CARLTEX	CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD. (CHIA MOON)	成衣加工及 銷售業務	83.97	83.97	83.97	註1
CARLTEX	VIET NAM HAKERS ENTERPRISE CO., LTD. (HAKERS VIET NAM)	成衣加工	100.00	100.00	100.00	註2
CHIA MOON	HAKERS ENTERPRISE (MYANMAR) CO., LTD. (HAKERS MYANMAR)	成衣加工	100.00	100.00	100.00	註2
CHIA MOON	HAKERS ENTERPRISE (MALAYSIA) SDN. BHD. (HAKERS MALAYSIA)	成衣銷售	100.00	100.00	100.00	註2
HAKERS SAMOA	哈克士戶外(南京)有限公司 (哈克士南京)	成衣銷售	100.00	100.00	100.00	註2

註 1:本集團對 CHIA MOON 之綜合持股比例為 100%。

註 2:因不符合重要子公司定義，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款及應收租賃款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遷延所得稅負債則不予認列，若遷延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遷延所得稅採用

在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(九) 收入認列

1. 本集團製造並銷售成衣相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付與客戶時認列，因自該時點起本集團因對合約債款具無條件權利，僅需時間經過即可自客戶收取對價。
3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 10,631	\$ 12,109	\$ 8,811
支票存款	117	148	1,084
活期存款	146,109	236,466	150,583
定期存款	264,650	271,648	184,838
合計	\$ 421,507	\$ 520,371	\$ 345,316

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107 年 9 月 30 日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
受益憑證	\$ 31,994
評價調整	-
合計	<u>\$ 31,994</u>

1. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計 \$17 及 \$41。
2. 本集團所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)說明。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二(四)說明。

(三) 應收票據及帳款

	107 年 9 月 30 日
應收帳款	<u>\$ 420,418</u>

1. 民國 107 年 9 月 30 日應收帳款之帳齡分析如下：

	107 年 9 月 30 日
未逾期	\$ 387,001
30 天內	26,277
31—90 天	5,036
91—180 天	2,104
	<u>\$ 420,418</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團之應收帳款並未持有任何的擔保品。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款及應收票據資訊請詳附註十二(四)說明。

(四) 存貨

	107 年 9 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 64,797	\$ -	\$ 64,797
在製品	99,889	(170)	99,719
製成品	21,736	(5,471)	16,265
商品	41,036	(597)	40,439
合計	<u>\$ 227,458</u>	<u>\$ (6,238)</u>	<u>\$ 221,220</u>

106 年 12 月 31 日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 127,690	\$ -	\$ 127,690
在製品	215,431	-	215,431
製成品	24,039	-	24,039
商品	49,026	(623)	48,403
合計	<u>\$ 416,186</u>	<u>\$ (623)</u>	<u>\$ 415,563</u>

106 年 9 月 30 日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 88,549	\$ -	\$ 88,549
在製品	193,972	-	193,972
製成品	10,659	-	10,659
商品	53,309	(43)	53,266
合計	<u>\$ 346,489</u>	<u>\$ (43)</u>	<u>\$ 346,446</u>

本集團民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為 \$549,538 及 \$418,397、\$1,393,300 及 \$1,147,122，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本 \$0、\$43、\$5,615 及 \$44，以及因出售存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額 \$219、\$0、\$0 及 \$4。

(五) 預付款項

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
預付工繳及貨款	\$ 103,333	\$ 81,347	\$ 79,322
預付費用	6,952	6,630	8,015
留抵稅額	5,276	6,447	5,107
合計	<u>\$ 115,561</u>	<u>\$ 94,424</u>	<u>\$ 92,444</u>

預付費用 - 關係人說明請詳附註七。

(六)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	未完工工程	未待驗設備	合計
107年1月1日 成本	\$ 21,656	\$ 229,259	\$ 105,866	\$ 17,588	\$ 3,881	\$ 12,622	\$ 4,769	\$ 3,890	\$ 399,531	
累計折舊	- (44,997)	(54,692)	(7,649)	(1,723)	(1,085)	(7,159)	(2,832)	-	-	(119,052)
	\$ 21,656	\$ 184,262	\$ 51,174	\$ 9,939	\$ 2,158	\$ 5,463	\$ 1,937	\$ 3,890	\$ 280,479	
<u>107年度</u>										
1月1日 增添	\$ 21,656	\$ 184,262	\$ 51,174	\$ 9,939	\$ 2,158	\$ 5,463	\$ 1,937	\$ 3,890	\$ 280,479	
處分	- -	- 4,262	- 287	- 32	- 188	- 194	-	-	-	4,963
移轉	- 3,976	- (95)	- (171)	- (26)	- (256)	-	-	-	-	(548)
重分類	- (1,642)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-
折舊費用	- (4,707)	(7,134)	(1,438)	(509)	(1,434)	(680)	-	-	-	(1,549)
淨兌換差額	- 1,928	- 834	- 77	- 6	- 49	-	-	-	-	(15,902)
9月30日	\$ 21,656	\$ 183,817	\$ 49,041	\$ 8,694	\$ 1,661	\$ 4,010	\$ 1,451	\$ -	\$ -	2,887
107年9月30日 成本	\$ 21,656	\$ 233,759	\$ 110,895	\$ 17,779	\$ 3,848	\$ 12,677	\$ 3,323	\$ -	\$ 403,937	
累計折舊	- (49,942)	(61,854)	(9,085)	(2,187)	(8,667)	(1,872)	(1,872)	-	-	(133,607)
	\$ 21,656	\$ 183,817	\$ 49,041	\$ 8,694	\$ 1,661	\$ 4,010	\$ 1,451	\$ -	\$ -	270,330

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
106年1月1日 成本	\$ 21,656	\$ 230,605	\$ 108,302	\$ 17,788	\$ 6,999	\$ 16,436	\$ 6,580	\$ -	\$ 417,366
累計折舊	- (40,300)	(46,583)	(6,349)	(4,456)	(9,094)	(3,044)	(3,044)	-	(109,826)
<u>106年度</u>	<u>\$ 21,656</u>	<u>\$ 199,305</u>	<u>\$ 61,719</u>	<u>\$ 11,439</u>	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 7,342</u>	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 307,540</u>
1月1日 增添	\$ 21,656	\$ 199,305	\$ 61,719	\$ 11,439	\$ 2,543	\$ 7,342	\$ 3,536	\$ -	\$ 307,540
處分	- 4,633	3,194	836	312	189	106	234	9,504	
重分類	-	(488)	1	(24)	(245)	(734)	-	(1,490)	
折舊費用	- (4,678)	(7,147)	(1,096)	(461)	(1,307)	(1,101)	-	(15,790)	
淨兌換差額	- (11,466)	(3,554)	(641)	(37)	(428)	-	-	(16,126)	
9月30日	<u>\$ 21,656</u>	<u>\$ 187,794</u>	<u>\$ 53,724</u>	<u>\$ 10,539</u>	<u>\$ 2,337</u>	<u>\$ 5,538</u>	<u>\$ 1,807</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 283,629</u>
106年9月30日 成本	\$ 21,656	\$ 231,351	\$ 105,771	\$ 17,727	\$ 4,670	\$ 15,320	\$ 4,473	\$ 234	401,202
累計折舊	- (43,557)	(52,047)	(7,188)	(2,333)	(9,782)	(2,666)	(2,666)	-	(117,573)
	<u>\$ 21,656</u>	<u>\$ 187,794</u>	<u>\$ 53,724</u>	<u>\$ 10,539</u>	<u>\$ 2,337</u>	<u>\$ 5,538</u>	<u>\$ 1,807</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 283,629</u>

1. 本集團民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有不動產、廠房及設備提供擔保情形。
2. 本集團民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有不動產、廠房及設備利息資本化情形。

(七) 長期預付租金(表列「其他非流動資產」)

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
土地使用權	\$ 11,890	\$ 11,972	\$ 12,279

本集團分別於民國 103 年及 102 年簽訂土地使用權合約，租用年限分別為 50 年及 30 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為 \$108、\$107、\$316 及 \$323。

(八) 應付帳款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付帳款	\$ 73,586	\$ 156,041	\$ 94,769
暫估應付帳款	125	37	53
	<u>\$ 73,711</u>	<u>\$ 156,078</u>	<u>\$ 94,822</u>

(九) 其他應付款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付薪資	\$ 48,573	\$ 52,990	\$ 50,012
應付設備款	-	1,647	1,674
其他應付款	12,673	13,371	10,819
	<u>\$ 61,246</u>	<u>\$ 68,008</u>	<u>\$ 62,505</u>

(十) 退休金(表列「其他非流動負債」)

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 15% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$161、\$186、\$484 及 \$557。
- (3)本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,014。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$594、\$518、\$1,690 及 \$1,589。
- (3)CHIA MOON 及 HAKERS MALAYSIA 係按當地法令按月提撥公積金，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為 \$633、\$654、\$2,190 及 \$2,129。
- (4)哈克士南京係按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本為 \$40、\$54、\$119 及 \$173。
- (5)其餘子、孫公司未制定退休金辦法及相關政策。

(十一)股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$800,000，實收資本額為 \$505,890，每股面額 10 元。
2. 本公司於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之普通股流通在外股數皆為 50,589 仟股。

(十二)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十三)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度總決算如有盈餘，除依法完納稅捐外，應先彌補虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘連同期初累積未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，股利之發放分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國 107 年 6 月 12 日及 106 年 6 月 15 日經股東會決議通過
民國 106 年度及民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106 年度		105 年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 5,882		\$ 15,178	
特別盈餘公積	21,461		18,272	
現金股利	47,048	\$ 0.93	121,414	\$ 2.4
合計	\$ 74,391		\$ 154,864	

註：前述民國 106 年度盈餘分派情形與本公司民國 107 年 3 月 26 日之
董事會提議並無差異。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十七)。

(十四) 其他權益項目

外幣換算：	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
1 月 1 日	\$ (61,305)	\$ (39,844)
外幣換算差異數 - 集團	2,445	(19,574)
9 月 30 日	\$ (58,860)	\$ (59,418)

(十五) 營業收入

客戶合約收入	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
	\$ 648,767

客戶合約收入	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	\$ 1,662,035

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可依地理區域細分如下：

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	歐洲	美洲	亞洲	台灣	合計
代工收入	\$ 373,302	\$ 268,528	\$ 2,716	\$ 4,221	\$ 648,767

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	歐洲	美洲	亞洲	台灣	合計
代工收入	\$ 963,292	\$ 661,043	\$ 16,831	\$ 20,869	\$ 1,662,035

2. 本集團截至民國 107 年 9 月 30 日未有合約資產及合約負債產生。

(十六) 其他收入

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
租金收入	\$ 44	\$ 34
利息收入	1,022	568
其他收入	1,652	1,964
合計	<u>\$ 2,718</u>	<u>\$ 2,566</u>

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
租金收入	\$ 127	\$ 87
利息收入	3,075	2,732
其他收入	9,112	3,235
合計	<u>\$ 12,314</u>	<u>\$ 6,054</u>

(十七) 其他利益及損失

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 17	\$ 61
淨外幣兌換利益(損失)	4,207	(1,316)
處分不動產、廠房及設備 利益	125	2
其他什項支出	-	(33)
合計	<u>\$ 4,349</u>	<u>\$ (1,286)</u>

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 41	\$ 131
淨外幣兌換利益(損失)	21,441	(33,923)
處分不動產、廠房及設備 損失	(131)	(1,055)
其他什項支出	(5)	(33)
合計	<u>\$ 21,346</u>	<u>\$ (34,880)</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 60,143	\$ 26,331	\$ 86,474
勞健保費用	2,254	1,306	3,560
退休金費用	663	765	1,428
其他用人費用	877	1,941	2,818
不動產、廠房及設備折舊費用	4,757	673	5,430
攤銷費用	-	240	240

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 59,242	\$ 24,392	\$ 83,634
勞健保費用	1,993	1,204	3,197
退休金費用	658	754	1,412
其他用人費用	1,167	1,737	2,904
不動產、廠房及設備折舊費用	4,576	769	5,345
攤銷費用	-	123	123

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 175,698	\$ 76,365	\$ 252,063
勞健保費用	6,161	3,942	10,103
退休金費用	2,141	2,342	4,483
其他用人費用	2,456	4,206	6,662
不動產、廠房及設備折舊費用	13,817	2,085	15,902
攤銷費用	-	568	568

	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用	合計
薪資費用	\$ 162,192	\$ 71,669	\$ 233,861
勞健保費用	5,890	3,803	9,693
退休金費用	2,088	2,360	4,448
其他用人費用	2,837	3,723	6,560
不動產、廠房及設備折舊費用	13,759	2,031	15,790
攤銷費用	-	397	397

- 本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事及監察人酬勞不高於 3%。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$454、\$261、\$1,397 及 \$708；董監酬勞估列金額分別為 \$318、\$183、\$978 及 \$496，前列金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 1% 及 0.7% 估列員工及董監酬勞。

經民國 107 年 3 月 26 日董事會決議之民國 106 年度員工及董監酬勞金額分別為 \$731 及 \$600 與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，前述金額尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得產生之所得稅	\$ 12,452	\$ 6,524
與暫時性差異之產生及 迴轉有關之遞延所得稅費用	<u>(2,276)</u>	<u>(192)</u>
所得稅費用	<u>\$ 10,176</u>	<u>\$ 6,332</u>
	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得產生之所得稅	\$ 30,999	\$ 16,111
與暫時性差異之產生及 迴轉有關之遞延所得稅費用	801	(3,638)
稅率改變之影響	(622)	-
以前年度所得稅高估	(2,092)	(566)
所得稅費用	<u>\$ 29,086</u>	<u>\$ 11,907</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
確定福利義務之再衡量數	\$ -	\$ -
	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
確定福利義務之再衡量數	\$ 2,299	\$ -

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

4. 設立於緬甸境內之孫公司，依緬甸「外國投資法」規定，自開始營運之當年度起可免稅 5 年，該公司已於民國 103 年 11 月起使用該租稅優惠。

5. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十) 每股盈餘

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	本期淨利	期末流通在外股 數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 34,474	50,589	\$ 0.68
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$ 34,474	50,589	
員工酬勞	-	12	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 34,474	50,601	\$ 0.68
 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	本期淨利	期末流通在外股 數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 107,282	50,589	\$ 2.12
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$ 107,282	50,589	
員工酬勞	-	43	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 107,282	50,632	\$ 2.12
 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			
	本期淨利	期末流通在外股 數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 19,323	50,589	\$ 0.38
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$ 19,323	50,589	
員工酬勞	-	7	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 19,323	50,596	\$ 0.38

	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	期末流通在外股 數(仟股)	每股盈餘 (元)
本期淨利		
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,421	50,589 \$ 1.14
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$ 57,421	50,589
員工酬勞	-	32
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 57,421	50,621 \$ 1.13

(二十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,963	\$ 9,504
加：期初應付設備款	-	2,280
期末預付設備款	2,032	1,079
減：期末應付設備款	-	(1,674)
期初預付設備款	-	(871)
本期支付現金	\$ 6,995	\$ 10,318

七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
源國投資股份有限公司(源國投資)	本公司之法人董事
洽和興業股份有限公司(洽和興業)	本公司之監察人為該公司董事長
河銘股份有限公司(河銘)	本公司之法人監察人
洽銘服飾(南京)有限公司(洽銘服飾)	實質關係人
CHIATEX CO., LTD. (CHIATEX)	本公司之董事長與該公司董事長為同一人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ -	\$ 48

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 36	\$ 5,652

本集團對關係人之銷貨係按一般銷貨計價，其收款期限係出貨後 30-90 天內收款，與一般非關係人無重大差異。

2. 進貨

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 152	\$ 309

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 2,403	\$ 6,636

本集團對關係人之進貨，係按一般進貨計價，其付款條件係月結後 30-90 天內支付，與一般非關係人無重大差異。

3. 加工費

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
洽銘服飾	\$ 100,395	\$ 42,769

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
洽銘服飾	\$ 208,416	\$ 133,733

本集團對關係人之加工費，係依各訂單由雙方議價決定，付款條件修訂為雙方確認訂單後即預付百分之四十，待完工後另支付約百分之四十，剩餘款項於出貨後結算支付，因交易條件係依各訂單訂定，故與一般非關係人無從比較。

4. 預付款項

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
其他關係人	\$ 34	\$ 12	\$ 64

係預付辦公室租金。

5. 銷售商品之期末餘額

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應收關係人款項：			
－其他關係人	\$ -	\$ 449	\$ 6,103

6. 其他應收款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
洽銘服飾	\$ 7,406	\$ -	\$ -

係代購料款。

7. 其他非流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
CHIATEX	\$ 77,113	\$ -	\$ -

係預付投資款，相關說明請詳附註(七)13。

8. 購買商品及勞務之期末餘額

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付關係人款項：			
一洽銘服飾	\$ 17,218	\$ 26,696	\$ 27,975

9. 其他應付款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他關係人 係代購料款。	\$ 50	\$ 794	\$ 3,936

10. 財產交易

(1)取得不動產、廠房及設備：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
取得辦公設備 一洽銘服飾	\$ -	-	\$ -	\$ 431

	<u>107年1月1日至9月30日</u>		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
取得辦公設備 一洽銘服飾	\$ -	-	\$ -	\$ 431

(2)處分不動產、廠房及設備：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
	<u>出售價款</u>	<u>處分損失</u>	<u>出售價款</u>	<u>處分損失</u>
處分辦公設備及運輸設備 一洽銘服飾	\$ 181	\$ (5)	\$ -	\$ -

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
	<u>出售價款</u>	<u>處分損失</u>	<u>出售價款</u>	<u>處分損失</u>
處分辦公設備及運輸設備 一洽銘服飾	\$ 181	\$ (5)	\$ -	\$ -

11. 租金收入(帳列其他收入)

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 26	\$ 26
其他關係人	\$ 79	\$ 79

12. 租金支出

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 218	\$ 315
其他關係人	\$ 657	\$ 668

13. 其他事項

本公司原於民國 105 年 4 月 29 日董事會決議通過向其他關係人 - Chiatex Co., LTD. 購買洽銘(服飾)南京有限公司之 100% 股權，並於同年 5 月 11 日董事會決議通過擬以人民幣 4,500 萬元購買洽銘(服飾)南京有限公司之 100% 股權，民國 107 年 6 月因歷時過久而重新進行鑑價等相關評估，經民國 107 年 8 月 10 日董事會決議通過變更收購價格為人民幣 4,400 萬元，依約換算為美金 645.5 萬元，(折合新台幣 197,071 仟元)並於取得經濟部投資審議委員會核准後執行。

雙方簽定之股權協轉讓協議之收購基準日為民國 107 年 10 月 1 日，其價款分三期支付，截至民國 107 年 9 月 30 日止依約匯出第一期款項共計美金 250 萬元(折合新台幣 77,113 仟元)，表列非流動資產項下。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,585	\$ 3,303

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,805	\$ 9,859

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
其他流動資產：				
—定期存款	\$ 2,297	\$ 2,218	\$ 2,165	信用狀開狀擔保
其他非流動資產：				
—存出保證金	2,263	2,158	2,141	租賃押金
	\$ 4,560	\$ 4,376	\$ 4,306	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 請詳附註七。
2. 本公司與福懋興業(股)公司訂有布料之採購合約，依約開立之應付保證票據為\$2,500，並由銀行提供賒購布料之保證金額為\$2,500。本公司另開立應付保證票據\$2,500予保證銀行。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

請詳附註七。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國106年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
持有供交易之金融資產	\$ -	\$ 27,944	\$ 58,301
強制透過損益按公允值 衡量之金融資產	31,994	-	-
<u>按攤銷後成本衡量之金融 資產/放款及應收款</u>			
現金及約當現金	421,507	520,371	345,316
應收票據	-	8	-
應收帳款(含關係人)	420,418	296,151	381,048
其他應收款(含關係人)	16,449	16,363	4,574
存出保證金	2,263	2,158	2,141
	\$ 892,631	\$ 862,995	\$ 791,380

<u>金融負債</u>					
應付票據	\$ 28,887	\$ 103,844	\$ 29,352		
應付帳款(含關係人)	90,929	182,774	122,797		
其他應付款(含關係人)	61,296	68,802	66,441		
存入保證金	108	208	219		
	<u>\$ 181,220</u>	<u>\$ 355,628</u>	<u>\$ 218,809</u>		

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團營業以外銷為主，主要以美金為計價單位，而進貨部分以新台幣及外幣計價之採購比重則約略各半。整體而言，以美金計價應收款項之部位較大，因此，於外幣收支互抵後，匯率變動對公司損益仍有一定的影響性。本集團之業務部門於報價時，適時調整約定匯率以確保利潤，並儘量消除匯率波動對損益產生的影響，財會部門則視外幣資金需求及匯率變動情形，適時調整外幣持有部位，以降低匯率變動之影響。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為馬來西亞幣、越南盾、美元、基普及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 24,343	30.53	\$ 743,075
美元：馬來西亞幣	763	4.14	23,289
美元：越南盾	244	23,290	7,438
緬甸幣：美元	310,222	0.00065	6,157
美元：基普	356	8,505	10,876
美元：人民幣	930	6.88	28,395

金融負債貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 2,460	30.53	75,085
美元：馬來西亞幣	242	4.14	7,383

106 年 12 月 31 日

(外幣：功能性貨幣)

金融資產貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 21,803	29.76	\$ 648,861
美元：馬來西亞幣	1,720	4.06	51,184
美元：越南盾	601	22,665	17,885
緬甸幣：美元	619,693	0.00074	13,651
美元：基普	199	8,277	5,920
美元：人民幣	376	6.53	11,203

金融負債貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 4,372	29.76	\$ 130,114
美元：馬來西亞幣	543	4.06	16,174

106 年 9 月 30 日

(外幣：功能性貨幣)

金融資產貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 21,431	30.26	\$ 648,495
美元：馬來西亞幣	485	4.23	14,688
美元：越南盾	189	22,690	5,709
緬甸幣：美元	548,850	0.00074	12,330
美元：基普	237	8,277	7,179
美元：人民幣	302	6.64	9,148

金融負債貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 2,697	30.26	81,617
美元：馬來西亞幣	521	4.23	15,762

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別認列為利益 \$4,207、損失 \$(1,316)、利益 \$21,441 及損失 \$(33,923)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析		
金融資產	變動幅度	影響損益	
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	5%	\$	37,154
美元：馬來西亞幣	5%		1,164
美元：越南盾	5%		372
緬甸幣：美元	5%		308
美元：基普	5%		544
美元：人民幣	5%		1,420
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	5%	\$	3,754
美元：馬來西亞幣	5%		369
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析		
金融資產	變動幅度	影響損益	
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	5%	\$	32,425
美元：馬來西亞幣	5%		734
美元：越南盾	5%		285
緬甸幣：美元	5%		617
美元：基普	5%		359
美元：人民幣	5%		457
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	5%	\$	4,081
美元：馬來西亞幣	5%		788

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 3%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$959 及 \$1,749。

現金流量及公允價值利率風險

本集團利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。本集團之利率風險，主要來自於銀行存款。若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利之最大影響分別為增加或減少 \$3,081 及 \$2,516。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷候成本衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- H. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。

I. 民國 106 年度及 106 年第三季之信用風險資訊請詳附註十二、
(四) 說明。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款(含關係人)、其他金融資產、應付帳款、其他應付款(含關係人)及其他金融負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

107 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 31,994	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 31,994
106 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 27,994	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 27,994
106 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 58,301	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 58,301

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)之開放型基金，其市場報價為開放型基金之淨值。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
- 4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(2)放款及應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3)金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資

產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (F) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(C) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 27,944	\$ 58,301

本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日認列之損益分別為利益 \$142 及 \$131。

(2) 以成本衡量之金融資產 - 非流動

項 目	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
非公開發行公司股票	\$ -	\$ 15,546
減：累計減損		(9,927)
合計	\$ -	\$ 5,619

A. 本集團持有之非公開發行公司（原為興櫃股票自民國 105 年 7 月起撤銷興櫃股票櫃檯買賣）股票投資依據投資之意圖應分類為備出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因

此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。

- B. 慕德生集團因營運連年虧損，累計虧損已達實收股本的二分之一，本公司經評估後有客觀證據顯示有重大減損跡象，截至民國 106 年 9 月 30 日止，已提列之累計減損金額皆為 \$9,927。
- C. 慕德生集團於民國 106 年 12 月 25 日經股東會決議按每股新台幣 12 元退還清算股款股款計 9,511，清算利益計 \$3,892。截至民國 106 年 12 月 31 日止，本集團之尚未取得清算股款計 \$9,511，帳列其他應收款。
- D. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(3) 應收票據及帳款

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應收票據	\$ 8	\$ -
應收帳款	<u>295,702</u>	<u>374,945</u>
	295,710	374,945
減：備抵呆帳	-	-
	<u>\$ 295,710</u>	<u>\$ 374,945</u>

A. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(四)3. 之說明。

B. 本公司已逾期但尚未減損者，請詳附註十二(四)3. 之說明。

C. 已減損金融資產之變動分析：

於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為 \$0。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。

財務信用風險與營運相關信用風險係分別管理。

財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由本集團財務部門衡量並監控。由於本集團之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本集團內部信用評等及歷史交易記錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。

A. 於民國 106 年度及民國 106 年 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

B. 本集團未逾期且未減損應收帳款之信用品質資訊如下：

	群組 1	群組 2
106 年 12 月 31 日	<u>\$ 218,304</u>	<u>\$ 18,341</u>
106 年 9 月 30 日	<u>\$ 339,552</u>	<u>\$ 4,625</u>

群組 1：該客戶本身或所屬之集團於國內外公開市場掛牌交易。

群組 2：該客戶本身或所屬之集團未於國內外公開市場掛牌交易。

C. 本集團已逾期惟未減損應收帳款之帳齡分析資訊如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
30 天內	\$ 58,030	\$ 27,683
31—90 天	1,474	3,011
91—180 天	2	6,152
180 天以上	—	25
	<u>\$ 59,506</u>	<u>\$ 36,871</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

D. 本集團之應收帳款未持有任何擔保品。

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團製造並銷售成衣相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團若於民國 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數未有重大改變。

十三、附註揭露事項

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。

3. 期末持有有價證券情形(不包投資子公司)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

- 1、基本資料：請詳附表五。
- 2、直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團營運部門損益係以稅前淨利衡量，並作為績效評估之基礎。營運部門之會計政策皆與附註四所述重要會計政策彙總說明無重大差異。

(三)部門損益之資訊

本集團提供予主要營運決策者民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應報導部門資訊如下：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
外部客戶之收入	\$ 648,767	\$ 492,513
應報導部門營業淨利	\$ 37,583	\$ 32,789

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30	106 年 1 月 1 日至 9 月 30
外部客戶之收入	\$ 1,662,035	\$ 1,393,104
應報導部門營業淨利	\$ 102,708	\$ 98,154

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，本期調整後營運部門稅前利益調節如下：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
應報導部門營業淨利	\$ 37,583	\$ 24,375
利息收入	1,022	568
兌換利益(損失)	4,207	(1,316)
其他	1,838	2,028
繼續營業部門稅前利益	<u>\$ 44,650</u>	<u>\$ 25,655</u>

	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
應報導部門營業淨利	\$ 102,708	\$ 98,154
利息收入	3,075	2,732
兌換利益(損失)	21,441	(33,923)
其他	9,144	2,365
繼續營業部門稅前利益	<u>\$ 136,368</u>	<u>\$ 69,328</u>

附表一

銘旺實業股份有限公司

期未持有有價證券情形(不包括投資子公司、關聯企業及合資控制部分)
民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有關人之關係 (註 2)	帳列項目		期末			備註 (註 4)
			股數	帳面金額 (註 3)	持有比例	公允價值		
CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	RHB CASH MANAGEMENT FUND 1	無	透過權益公允價值-金融資產-流動衡量之金融資產	2,084	\$ 15,010	—	\$ 15,010	
CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	UOB-UNITED CASH FUND	無	透過權益公允價值-金融資產-流動衡量之金融資產	2,342	16,984	—	16,984	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

附表二

銘旺實業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或資收資本額百分之一二十以上
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據及帳款	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		
銘旺實業股份有限公司	HAKERS ENTERPRISE (MYANMAR) CO., LTD.	本公司之孫公司	加工成本	\$ 272,217	20.59%	註 1	與一般客戶相當	註 1	\$ 13,692	11.04%	
	HAKERSENTERPRISE (MYANMAR)CO., LTD.	本公司之母公司	加工收入	\$ 272,217	100.00%	註 1	與一般客戶相當	註 1	\$ 13,692	100.00%	
銘旺實業股份有限公司	洽銘服飾(南京)有限公司	實質關係人	加工成本	\$ 210,258	15.91%	註 2	與一般客戶相當	註 2	\$ 16,053	13.04%	註 3

註 1: 交易條件係依各訂單由雙方議價決定，付款條件為完工後預付當月結算，因交易條件係依各訂單訂定，故與一般非關係人無從比較。

註 2: 交易條件係依各訂單由雙方議價決定，付款條件為雙方確認訂單後即預付百分之四十，待完工後另支付約百分之四十，剩餘款項於出貨後結算支付，因交易條件係依各訂單訂定，故與一般非關係人無從比較。

註 3: 進貨之加工成本係由商品、原料進貨及加工費組成。

附表二

附表三

銘旺實業股份有限公司

母公司與子公司及各子公 司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率%(註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	銘旺實業股份有限公司	HAKERS ENTERPRISE (MYANMAR) CO., LTD.	1	預付貨款	\$ 90,086	由雙方議定	5.34
0	銘旺實業股份有限公司	CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1	營業收入	25,915	由雙方議定	1.56
0	銘旺實業股份有限公司	VIET NAM HAKERS ENTERPRISE CO., LTD.	1	預付貨款	19,522	由雙方議定	1.20
1	VIET NAM HAKERS ENTERPRISE CO., LTD.	銘旺實業股份有限公司	2	營業收入	94,771	由雙方議定	5.70
2	HAKERS ENTERPRISE (MYANMAR) CO., LTD.	銘旺實業股份有限公司	2	營業收入	272,217	由雙方議定	16.38

註 1: 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填 0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2: 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註 3: 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總營收之方式計算。

註 4: 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，交易金額未達合併總資產或總營收 1% 不予揭露。

註 5: 與孫公司 - 哈克士戶外(南京)有限公司間之重大交易請詳附表六。

銘旺實業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所地地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	比率	帳面金額	被投資公司 本期損益 (註 2(2))	本期認列之 投資損益 (註 2(2))	備註
				本期期末	去年年底						
銘旺實業股份有限公司	CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	馬來西亞	成衣加工及銷售等業務	\$ 32,900	\$ 32,900	3,290,000	16.03	\$ 37,658	\$ (1,385)	\$ (282)	本公司之 子公司
銘旺實業股份有限公司	CARLTEX CO., LTD.	英屬維京群島	一般投資業	291,252	291,252	945	100.00	212,207	(11,529)	(11,845)	本公司之 子公司
銘旺實業股份有限公司	HAKERS ENTERPRISE (LAO) CO., LTD.	寮國	成衣加工	119,817	119,817	307,366	100.00	83,055	(8,008)	(8,008)	本公司之 子公司
銘旺實業股份有限公司	HAKERS INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業	110,738	110,738	3,500,000	100.00	56,631	(1,892)	(472)	本公司之 子公司
CARLTEX CO., LTD.	CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	馬來西亞	成衣加工及銷售等業務	178,109	178,109	17,231,500	83.97	200,735	(1,385)	(1,479)	本公司之 子公司
CARLTEX CO., LTD.	VIET NAM HAKERS ENTERPRISE CO., LTD.	越南	成衣加工	113,143	113,143	350,000	100.00	10,923	(10,329)	(10,329)	本公司之 孫公司
CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	HAKERS ENTERPRISE (MALAYSIA) SDN. BHD.	馬來西亞	成衣銷售	6,331	6,331	700,000	100.00	1,675	509	509	本公司之 孫公司
CHIA MOON GARMENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	HAKERS ENTERPRISE (MYANMAR) CO., LTD.	緬甸	成衣加工	134,247	134,247	45,000	100.00	139,536	2,308	2,308	本公司之 孫公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該公司之相關資訊。
 註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」及「原始投資金額」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公 司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

附表五

銘旺實業股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回 投資金額 匯出	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接投資或間接投資之持股比例 (註 2)(C)	本期認列投資損益 (註 2)(C)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資損益	備註
				投	資								
哈克士戶外(南京)有限公司	成衣銷售	\$ 110,738	(2)	\$ 110,738	—	—	\$ 110,738	\$ (1,892)	100.00	\$ (472)	\$ 56,631	—	

註 1: 投資方式區分為下列三種，標示種類即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(係透過 HAKERS INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD 轉投資大陸孫公司)
- (3). 其他方式

註 2: 本期認列投資損益欄：

- (1). 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2). 授資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報告
 - C. 係以該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表

註 3: 本表相關數字應以新台幣列示。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註 1)	經濟部投資核准投資金額 (註 2)	依經濟部投資審會規定 赴大陸地區投資限額 (註 3)
銘旺實業股份有限公司	\$ 110,738	\$ 110,738	836,693

註 1: 美金 3,500 仟元

註 2: 美金 3,500 仟元

註 3: 依據經濟部投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額，目前規定之限額為淨值之 60%

註 4: 本表相關數字應以新台幣列示。

六表附

公司股份有限公司實業旺銘

大陸投資資訊一直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表六